



## Index

### トピック ... P2

4月25日に開催した平成24年度通常総会、並びに総会後に開催した記念講演会の内容を報告しています。

### 協議会の活動紹介 ... P6

5月24日に開催した、第1回普及推進部会の結果を報告しています。

### シリーズ 業界のキーマンに聞く ... P7

日本スーパーマーケット協会 情報システム委員会の神藤委員長（㈱ヤオコー システム管理担当部長）に業界の標準化推進状況やヤオコーの取り組み状況についてお聞きしました。

### キーワード解説 ... P9

今回は「標準外利用」について考察しています。

### 流通 BMS 協議会会員 ... P10

### 社名公開企業 ... P12

### ロゴマーク使用許諾製品 ... P12

### 流通 BMS 講座 ... P13

### 入門講座（バーコード、電子タグ） ... P14

### 編集後記 ... P15

## 平成 24 年度通常総会を開催 事業報告、事業計画、運営委員を承認

去る4月25日(水)午後、当協議会の平成24年度通常総会を東京・港区のホテルフロラシオン青山で開催した。

15時半からの総会では、当センターの井上会長が主催者を代表して挨拶、続いて当協議会の浅野会長の議事進行により下記議事の審議を行い、いずれも原案通り承認された。

第1号議案：23年度事業報告について

第2号議案：24年度事業計画について

第3号議案：24年度運営委員の選任について

総会に続いて、経済産業省 流通政策課の佐合課長による記念講演会を開催（講演要旨を4、5頁に掲載）、その後17時から竹腰運営委員長の乾杯挨拶に続いて懇親会を開催し、18時半頃終了した。

総会には正会員48団体のうち31団体の代表者が出席し、議事に参加したほか、正会員関係者、部会委員、支援会員含めて合計で106名が出席した。

記念講演からは報道関係者も参加し、その他の参加者も含めると懇親会までの参加者は合計で131名にのぼった。

総会の議事資料は協議会HPの下記URLで公開している。

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/about/24soukai.html>

以下、総会で議決された今年度事業計画の概要を紹介する。

### ◆維持管理事業

24年度も下記の5部会で必要な維持管理活動を行う。

- ① メッセージメンテナンス部会
- ② 商品マスタデータ部会

③ 物流システム部会

④ 技術仕様部会

⑤ Web-EDI 検討部会

このうち、商品マスタデータ部会では、23年度に開始した、日用品・化粧品・一般用医薬品対象の運用ガイドライン作成検討を引き続き行っている。

なお、維持管理関係の5部会の委員は正会員に対して募集中である。

### ◆導入支援事業

24年度も下記の導入支援事業を行う。

- ① 業界団体等に対する支援
- ② 小売業の取引先説明会への講師派遣
- ③ 標準に沿った製品・サービスの紹介
- ④ 相談窓口の設置

### ◆普及推進事業

24年度も下記の普及推進事業を行う。

- ① 普及推進部会の開催（6頁参照）
- ② 導入状況の把握と開示

流通BMSを導入済または導入予定の企業を把握し、社名公開の承認を得て社名を公開する（毎月更新）。また、卸・メーカーの導入企業数を定期的（半年に1回程度）に把握し、推計値として公開する。

- ③ 講座の開催（13頁参照）
- ④ セミナーの開催

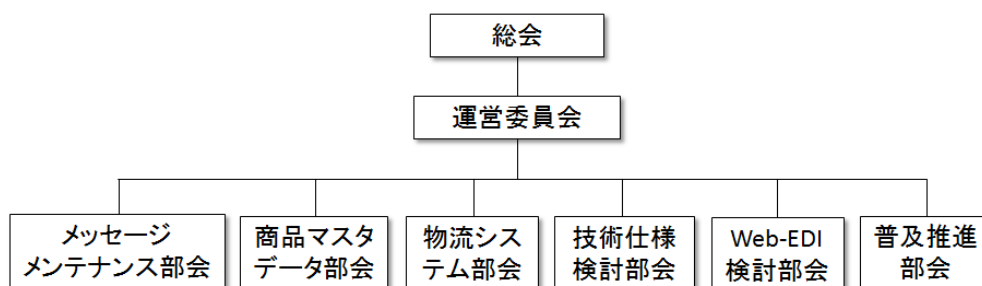
流通BMSフォーラム（11/14）のほか、各種セミナーを開催する。

- ⑤ 正会員主催会合への講師派遣  
正会員の要請に応じて正会員が主催する各種会合に講師を派遣する。
- ⑥ 各種広報活動  
リーフレット作成、会報発行など



流通 BMS 協議会  
通常総会  
(4月25日、ホテル  
フロラシオン青山)

## 流通 BMS 協議会運営体制



## 流通 BMS 協議会 24 年度運営委員会委員

(氏名 50 音順。敬称略)

氏名	正会員	所属・役職
尾内 啓男	一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会	㈱ワコール 執行役員 情報システム部長
大城 直樹	日本OTC医薬品協会	日本OTC医薬品協会 事業推進部長
大津 直哉	(社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会	(社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会 事務局長
小野瀬 光隆	全国化粧品日用品卸連合会	㈱東京堂 執行役員 経営企画室長兼統合システム部長
小山 雄士	日本チェーンストア協会	㈱セブン&アイホールディングス システム企画部 システム企画 シニアオフィサー
黒木 敏英	全日本菓子協会	森永ビジネスパートナー(㈱) シェアドサービス事業部 情報システムグループ 課長
坂口 正之	日本化粧品工業連合会	日本化粧品工業連合会 常務理事
篠原 豊	日本スーパーマーケット協会	日本スーパーマーケット協会 流通推進部 情報システム担当アドバイザー
関 淳弘	日本百貨店協会	日本百貨店協会 業務推進部 副部長
染谷 信雄	日本チェーンドラッグストア協会	㈱ニュードラッグ 代表取締役社長
竹腰 雅一	一般社団法人 日本加工食品卸協会	伊藤忠食品㈱ 情報システム本部長
竹下 順	全国菓子卸商業組合連合会	㈱山星屋 執行役員 情報システム部長
三宅 均	(財)食品流通構造改善促進機構	(財)食品流通構造改善促進機構 専務理事
吉永 博利	(社)日本医薬品卸業連合会・大衆薬協議会	(㈱)リードヘルスケア 管理本部 システム・物流部長

## 記念講演会：流通効率化に向けた経済産業省の取組み

講師：経済産業省 流通政策課長 佐合達矢 氏

総会後の記念講演会では、経済産業省 流通政策課の佐合課長から「流通効率化に向けた経済産業省の取組み」と題する講演があった。

以下、その概要を紹介する。

### 【我が国流通業の現状】

#### ・我が国流通業の概要・特徴

流通(卸・小売)業のGDPに占める比率は、製造業、サービス業に次ぐ規模で、就業人口比率にいたっては製造業を上回り、マクロの経済、雇用機会の点でも、日本経済にとって重要な産業であると位置づけている。

小売業(自動車販売や家電販売を含む)の販売額は約135兆円で、長期的には減少傾向にあり、業態別にみると、百貨店・総合スーパーの売上が減少傾向にある一方、コンビニエンスストア、ドラッグストアやインターネット取引を含む通信販売事業が成長を続けている。

小売店舗数は82年をピークに、この25年で約3分の2に減少し、個人店舗は半分以上に減少している一方、売り場面積は全体では増えており、単純に店舗数で割ると、1店舗あたりの売り場面積が増えている。

この結果、流通業は集客力を高めて販売効率を引き上げることが求められている。

#### ・事業環境の変化への対応

中・長期的には人口減少が続くと予想されるが、高齢化の進展と併せて、国内の消費財需要は変化しており、流通業にとってまだまだ、新しいビジネスチャンスが存在しているのではないかと。

このような、人口分布・ライフスタイル等の社会変化を踏まえ、インターネット、スマートフォン等IT機器を活用した注文受



付や宅配サービスの提供及び移動支援手段(送迎バス)を活用して、新たな顧客獲得に向けて様々な取組みが進められている。

成長が著しいアジア市場は、GDPで欧州、北米に次ぐ規模となっており、アジアの小売販売額は、近年急速な伸びを示している。

我が国流通業の海外展開の動向は、アジア諸国においては、コンビニなどを中心に、再び中国市場や東南アジア市場へ積極的に進出するとの方向性が相次いで打ち出されている。

### 【流通業の目指すべき方向と課題への対応】

#### ・流通業の今後の展開に向けて

国内展開、国際展開にかかわらず、流通業の本質的な機能(消費者が求めるモノ・サービス・価値を的確なタイミング・適切な価格で提供する)を効率的に展開するビジネスモデルの構築が必要不可欠である。

流通業の本質的な機能を実現するために、「製」「配」「販」の各個別機能を消費者



にとってベストな組合せとなるような事業を展開することが必要である。

具体的には、同業者同士の「水平的連携・統合」、小売りから製造段階への進出で「垂直的連携・統合」、異業種との「業種を超えた連携・統合」の動きが想定される。

そのためには情報の共有基盤となる「情報ネットワーク・共有システム」と「物流ネットワーク」の2つが鍵となる。

## ・製配販連携の取組み

製配販の主要企業が参加した「製・配・販連携協議会」が発足し、実効性のある活動を行うために、「返品削減」、「配送最適化」、「デジタル・インフラ検討」の3つのワーキンググループで議論が行われた。

各ワーキンググループの改善取組みについてみると、「返品削減」では、新商品の導入計画段階で初回発注数量を1週間前に確定したり、商品カットの時期を前倒し(最大5週間前)するとともに、サプライヤーと情報共有することで、返品削減の効果を上げた事例が紹介された。

「配送最適化」では、発注単位の工夫、納品トラックの大型化、料金メニュー設定の工夫による大口配送の推進で配送コストを削減した事例が紹介された。

「デジタル・インフラ検討」では、生産・在庫・販売情報等を集約する基幹システムを設けることで、平常時にはSCMの向上が図れると同時に、緊急時には生活必需品の需給バランス等の把握、緊急支援物資の

円滑な調達のために活用できることが議論されている。

## ・流通BMSの導入促進

現在、「流通BMS導入宣言」に参加した製配販の企業は50社に上り、今回宣言した小売業28社の合計売上高は約12兆円で、同じカテゴリーの小売業において25%のシェアである。

この小売業28社の流通BMS「導入・拡大計画」において、2011年12月時点で流通BMSを導入した取引先数が累計約900件にのぼる。

各社においては順次、流通BMSによる取引の拡大を行い、小売企業の取引先数の累計で2012年末までに約6600件、2013年末に約7300件、2014年末に約8700件の取引において流通BMSを導入する予定である。

## ・流通効率化に係るその他の取組み

物流クレートの標準化と共同利用が進むことで、クレートの絶対数の削減、配送効率の向上、段ボールの削減によるCO2の削減、生産コストの低減などが期待できる。

標準化に係る取組として、日本スーパーマーケット協会が中心となり、「物流クレート標準化協議会」で物流クレートの標準規格の策定及び推進に取り組んでいる。



## 第1回 普及推進部会を開催（5/24） ～「標準外利用」対応検討などでタスクチームを発足～

5月24日（木）午後、当センターで今年度第1回目の普及推進部会を開催した。

当部会は流通 BMS 協議会が行う普及推進活動全般について検討することとしているが、今年度は特に昨年の導入実態調査で明らかになった「標準外利用」の詳細実態把握とそれを踏まえた対応策の検討を重点的に行うことを決定した。

「標準外利用」とは、昨年の9月から10月にかけて実施した「流通 BMS 導入実態調査」の自由意見欄に複数の卸・メーカーから記載されていたもので、「得意先小売業から要請が来たが、標準仕様からはずれていると思われる点がある」といった内容の指摘である。（9頁の「キーワード解説」参照）

このような指摘の内容を具体的に把握するため、昨年の12月から今年の1月にかけて卸・メーカーの正会員7団体の協力を得て、卸・メーカー100社以上に対して追加のアンケート調査を行い、30社近くの企業から標準外利用と思われる事例を具体的に上げてもらった。

その結果を2月の普及推進部会と運営委員会で検討した結果、個々の事例についてさらに詳細な調査を行い、標準に沿っているのかいないのか、沿っていない場合はその要因は何なのか、といったことを把握したうえで、それぞれのケースについて対応策を検討することとなった。

第1回普及推進部会では、標準外利用のほかに Web-EDI についても調査検討の対象に加えることとし、事務局の調査分析活動をサポートするタスクチームの発足を決めた。タスクチームは普及推進部会に参加する支援会員の中から希望者で構成することとし、委員14社の中から10社を選定した。

第1回タスクチームは6月中旬に開催し、標準仕様や Web-EDI ガイドラインから逸脱したと思われる利用の詳細調査を行ったうえで、その結果を9月頃に予定する第2回部会で分析し、対応策を検討する予定である。

普及推進部会委員派遣団体（正会員）

小売業	オール日本スーパーマーケット協会
	（一社）新日本スーパーマーケット協会
	日本スーパーマーケット協会
	日本チェーンドラッグストア協会
	日本百貨店協会
	（一社）日本ボランタリー・チェーン協会
卸・メーカー	（一社）日本アパレル・ファッション産業協会
	全国菓子卸商業組合連合会
	全国化粧品日用品卸連合会
	（一社）日本加工食品卸協会

（注）（一社）は一般社団法人の略

委員派遣を要請した支援会員企業（50音順）

（株）インターコム、（株）インテック、SCSK(株)、エス・ビー・システムズ(株)、（株）HBA  
 キヤノンITソリューションズ(株)、（株）サイバーリンクス、GMO グローバルサイン(株)  
 （株）データアプリケーション、（株）ニュートラル、（株）日立製作所、富士通エフ・アイ・ピー(株)  
 ユーザックシステム(株)、（株）リテイルサイエンス

### 第7回 スーパーマーケット業界 標準化活動とITの活用を 業界を上げて取り組む

日本スーパーマーケット協会  
情報システム委員会 委員長  
(株)ヤオコー 営業企画部  
システム管理担当部長)



神藤 信弘 氏  
かんとろ のぶひろ

「大量生産・大量消費」の終焉、少子高齢化、オーバーストア（カンパニー）と、小売業だけでなく流通業全般を取り巻く状況はますます厳しくなっている。その状況の中で、他の団体とも連携しながら製・配・販にまたがるムダを省くため、流通業界における共通のルール作りや規格を定めている日本スーパーマーケット協会の情報システム委員会。今回は神藤委員長（株）ヤオコー 営業企画部システム管理担当部長）に業界の標準化推進状況と流通 BMS に対する思いを聞いた。

—まず、業界の情報システム部門で最近話題になっていることを教えてください。

**神藤** 日本スーパーマーケット協会で、今後どのような課題をクリアしていくのかを、「シナリオ 2020」という報告書でまとめています。日本の経済環境や人口に変化が起きており、より厳しい環境になると思います。全体としてもマーケットは縮み、高齢化が進み子供が減る状況で、如何に我々が経営していくのかを考えなければならず、よりハードルが高いビジネスになると予想しています。そういった中で、業界を上げて標準化活動を進める、あるいは、IT を

活用することがより重要になると提言しています。それを後押しする形で、直近では流通 BMS の普及拡大をテーマとしています。

—次に、情報システム委員会の活動内容を教えてください。

**神藤** スーパーマーケット業界として標準化に対する活動を行っています。流通 BMS もそうですが、標準クレートの推進も大きな活動です。最近ではその他に、コンプライアンスに準拠した運営を行うために、各種法律に対する理解や、実際の運用について情報共有を行っています。下請法含めた取引のルールについて勉強したり、将来的にもし税制が変わった際に、消費税の問題についてどう対応するか、また、どんなシステム対応やどれぐらいの対応工数が必要かなどを確認しています。複数税率については、システムへのインパクトがかなり大きく、税率の分け方についても、商品なのかカテゴリなのかを含めて、マスタシステムの変更も必要なので、大規模な対応が必要になります。

—その他のテーマとして、共通して持っている情報の活用について、新しいテーマがあればそういったシステムを紹介する場をつくっていま



す。場合によっては、先行導入を行っている小売企業に直接話を聞いたり、事例報告を行ってもらったりする活動を行っています。ネット販売や、ポイントのシステム、ショッピングプログラム、顧客情報を活用するといったことです。セルフレジについては共同評価したりもしています。

直近では流通 BMS を利用した物流の活用というテーマで、物流クレート協議会と情報システム委員会の共同でユニー様の見学会も行いました。非常に参考になりました。データがどの現場でどう使われているのかをシステム部門において、実際に見ることは滅多にないので非常に勉強になりました。過去には、地方の見学会も行っています。

昨年度から今年度にかけての最大のテーマとしては流通 BMS で、4 団体で流通 BMS 推奨のためのサービス「スマクラ」を用意しました。ヤオコーはじめ、サミット様、セイミヤ様と続々とサービスを開始しています。全国で説明会も開催しており、5 月末には大阪、7 月には北海道と広島で開催する予定で、スーパーマーケット団体としては、前に進む活動を積極的に行っています。

説明会で実施したアンケートには、卸・メーカー様からの要請がないといった意見が見られます。卸・メーカー様向けの説明会を行ってもらったり、卸・メーカー様の団体で取りまとめ、流通 BMS への移行を推奨する意思を出したりするなど、積極的に、前向きにやってもらいたいと思っています。

—御社の流通 BMS の取組み状況について教えてください。

**神藤** 去年の9月に60社対象で説明会を実施しました。今年の1月で3社稼働しており、現時点で31社が接続テスト準備中となっています。ほぼ半数の切り替え目途が立ちました。今

年9月を納期として進めており、それまでに切り替えができるように問合せ含め対応していきます。

これに続き、次は生鮮版を準備中です。同様に9月に説明会を開いて、来年2月には先行する取引先様と開始していきたいと思っています。約1年ほどを目標に生鮮の取引先にも広げたいと思います。いずれにしても重要なのは、取引先様のお話を聞きながら進めていくことだと思っています。

—最後に流通 BMS 協議会への要望をお聞かせください。

**神藤** 流通 BMS の導入事例ではなく、活用した事例を今後作ってほしいです。例えば、POS データは標準化されていますし、画像についても検討されているので、小売・卸・メーカーを集めて POS データや在庫データを開示した結果、売り場が良くなりました、といったことです。単純なインフラの置き換えから MD の活用に移行するようなものも今後作って紹介していただきたいです。インフラが置き換えに続くものを今後紹介していただき、置き換えないと世の中の変化に遅れてしまうことを伝えて頂きたいと思っています。

また、運用ルールを相対で取り決めるとして、明示されていない部分などについて、指標となるものを検討頂きたいです。策定時からみると環境も変わっていることから、ルールを守らせることは勿論、要望に応じてバージョンアップを上手なサイクルで検討していただきたいと思っています。例えば、運用ガイドラインで補足資料を付けたり、マッピング等でも例を設けるなどです。また、弊社でも取り組んでいく生鮮について、メッセージが統合され 1.3 にバージョンアップされていますが、活用している状況を確認し情報を提供して頂きたいです。

(聞き手：坂本尚登、まとめ：梶田瞳)





## 流通 BMS の標準外利用

昨年の9月から10月にかけて実施した「流通 BMS 導入実態調査」の自由意見欄に、卸・メーカーから小売業の個別利用に関する意見が複数上げられた。例えば、

- 得意先それぞれで、交換データ仕様にローカルルールがある
- 企業ごとに個別対応が必要な部分がまだ残っており、完全な標準化にはなっていない
- これから新規に BMS を導入する企業が増えていくと思うが、標準化されたルールが厳守されるような仕組みの構築を希望する

といった指摘である。

いずれも内容が抽象的であり、対応策の打ちようがないので、今年の1月に追加調査を行った。その結果、メッセージ項目の使い方や業務運用に関すること、その他、通信手順や認証方式などについて多くの個別利用事例が上げられた。

これらの個別利用事例がただちに「標準外利用」に当たるのかどうかについては、さらなる調査と専門家による分析が必要なものが多いが、ここで改めて「標準化とは何か」を考えさせられるきっかけとなった。

### 標準化とは

流通 BMS における標準化は「小売業ごとに異なる業務手順やデータの書式を単純化していくつかのパターンに収めること」ということができる。個人の体型はみんな違っていても、一定サイズの既製服を着るようなものと考えれば分かり易い。

既製服の場合は裾上げや袖の長さを短くするなどの微調整を利用者自身の負担で行うので問題はないが、流通 BMS の個別利用では、その微調整が利用者の小売業ではなく取引先の負担になるところに問題がある。従来のおオーダーメイドから既製服になってやれやれと思った矢先に、やれ裾上げをやってくれ、ウエストを細くしてくれ、と頼まれる姿に似ている。

もともと体型や好みは違うのに、一定のサイズ/色の既製服に収めようというところに多少の無理はあるのだが、多少の違いは我慢し、浮いたコストをもっと価値のあることに使おうというのが標準化のそもそもの発想である。

どうしても自社に合わなければ、新たなパターンを追加するよう、正会員（業界団体）を通じて協議会にチェンジリクエスト（変更要求）を出すのが流通 BMS のルールである。これらのルールを守って流通 BMS を使っていただきたい。

なお、今年1月の追加調査で多く上がったのは、

- 伝票レスになったが、伝票と同じ内容の納品明細書を要求される
- 手書き発注（電話や FAX などによる発注）に対して出荷データの送信を要求される

といった、現在は「取引の相対で決める」というのがルールになっていることに関するものであった。これらは何らかの標準ルールを決めることが改善につながるようであれば、その方向で検討する必要がある。

**「標準」は普及して初めて「標準」と言える。**

**「標準」はルール通り使われて初めて「標準」と言える。**

**「標準」は「統一」とは異なる。放っておけば何通りにもなるやり方を一定のパターンに収めることである。**



オール日本スーパーマーケット協会  
 一般財団法人 家電製品協会  
 酒類加工食品企業間情報システム研究会（F研）  
 情報志向型卸売業研究会（卸研）  
 食肉流通標準化システム協議会  
 (財)食品産業センター  
 (財)食品流通構造改善促進機構  
 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会  
 (財)生活用品振興センター  
 全国医薬品小売商業組合連合会  
 全国卸売酒販組合中央会  
 全国菓子卸商業組合連合会  
 全国化粧品日用品卸連合会  
 全国青果卸売協同組合連合会  
 (社)全国中央市場水産卸協会  
 (社)全国中央市場青果卸売協会  
 公益社団法人 全日本医薬品登録販売者協会  
 全日本菓子協会  
 全日本履物団体協議会  
 全日本婦人子供服工業組合連合会  
 (社)全日本文具協会  
 (社)大日本水産会  
 一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会  
 (社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会

(株)アール  
 (株)アイ・シー・エス  
 (株)アイシーエス  
 (株)アイティフォー  
 (株)ITビジョナリー  
 (株)アイネス  
 (株)アイネット  
 (株)アグリコミュニケーションズ  
 アクロスソリューションズ(株)  
 (株)あじよ  
 (株)アスコット  
 (株)アットマーク  
 アトラスシステム(株)  
 (株)アルケミックス  
 (株)イークラフトマン  
 イーサポートリンク(株)  
 (株)イーネット  
 eBASE(株)  
 イー・マネージ・コンサルティング協同組合  
 (株)イシダ  
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)  
 (株)インターコム  
 (株)インタージ  
 (株)インテック  
 (株)インフォマート  
 (株)インフォメーションプロセッシングリサーチ  
 ヴィンキュラム ジャパン(株)  
 ウェブスペース(株)  
 (株)エイ・アイ・エス  
 (株)HBA  
 (株)エクサス

## 正会員 (2012年5月21日現在、48団体)

(社)日本衛生材料工業連合会  
 日本OTC医薬品協会  
 一般社団法人 日本加工食品卸協会  
 (社)日本玩具協会  
 日本化粧品工業連合会  
 日本GCI推進協議会  
 一般社団法人 日本出版インフラセンター  
 日本スーパーマーケット協会  
 (社)日本スポーツ用品工業協会  
 日本生活協同組合連合会  
 日本石鹼洗剤工業会  
 一般社団法人 日本専門店協会  
 日本チェーンストア協会  
 日本チェーンドラッグストア協会  
 (社)日本ドウ・イット・ユアセルフ協会  
 日本歯磨工業会  
 日本ハム・ソーセージ工業協同組合  
 日本百貨店協会  
 (社)日本フードサービス協会  
 日本文紙事務器卸団体連合会  
 一般社団法人 日本ボランタリーチェーン協会  
 一般社団法人 日本レコード協会  
 公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会  
 協同組合 ハウネット

## 支援会員 (2012年5月21日現在、180社)

エス・イー・エス(株)  
 (株)エス・エフ・アイ  
 SCSK(株)  
 (株)SJC  
 (株)S-Parts  
 エス・ビー・システムズ(株)  
 NECエンベデッドプロダクツ(株)  
 (株)NEC情報システムズ  
 NECネクサソリューションズ(株)  
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)  
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)  
 (株)NTTデータNCB  
 (株)NTTデータ スミス  
 大阪アパレル物流協議会  
 大阪市中央卸売市場  
 大阪商工会議所  
 (株)大塚商会  
 (株)岡山情報処理センター  
 沖縄流通VAN(株)  
 オフィスフナヤマ  
 オリンバスシステムズ(株)  
 カストプラス(株)  
 (株)ガルフネット  
 キヤノンITソリューションズ(株)  
 (株)クライム  
 (株)ケイ・コム  
 けいしんシステムリサーチ(株)  
 K・ビジネスサポート(株)  
 (株)コスモコンピュータシステムズ  
 小林クリエイイト(株)  
 (株)コムアソート



- |                        |                        |
|------------------------|------------------------|
| (株)サイバーリンクス            | 日本ラッド(株)               |
| (株)さくらケーシーエス           | (株)ニュートラル              |
| (株)サトー                 | ネオアクシス(株)              |
| サンケーバイナリィ(株)           | (株)ネクステージコンサルティング      |
| (株)サンレックス              | (株)ノーチラス・テクノロジーズ       |
| (株)シイエスシイ              | (株)野村総合研究所             |
| GMOグローバルサイン(株)         | パナソニック システムネットワークス(株)  |
| (株)ジェイ・エス・エス           | パワー・ワークス(株)            |
| (株)JSOL                | (株)日立システムズ             |
| JBアドバンスト・テクノロジー(株)     | (株)日立製作所               |
| (株)システム・トラスト           | 日立ビジネスソリューション(株)       |
| (株)システムベース             | (株)ビット・エイ              |
| (株)シスラボ                | (株)ひむか流通ネットワーク         |
| シャープシステムプロダクト(株)       | (株)ファーストテクノロジー         |
| (株)ジャパンインフォレックス        | (株)ファイネット              |
| SOOP(株)                | (株)ファインネット             |
| (株)スコープ                | (株)フィンチジャパン            |
| 住友セメントシステム開発(株)        | (株)フォーサイト              |
| セイコープレジジョン(株)          | (株)福岡CSK               |
| (株)セゾン情報システムズ          | 福岡流通VAN(株)             |
| 創玄塾                    | 富士ゼロックス(株)             |
| 大興電子通信(株)              | 富士ゼロックスシステムサービス(株)     |
| (株)大洋システムテクノロジー        | 富士ソフト(株)               |
| (株)タドラ                 | 富士通(株)                 |
| T I S(株)               | 富士通エフ・アイ・ピー(株)         |
| (株)DT S                | (株)富士通システムズ・イースト       |
| (株)TKC                 | (株)富士通システムズ・ウエスト       |
| (株)データ・アプリケーション        | (株)富士通総研               |
| テクトランシステム              | (株)富士通マーケティング          |
| (株)テクノブレーン             | フューチャーアーキテクト(株)        |
| (株)デジタルコンセプト           | (株)プラス                 |
| (株)デジタルデザイン            | (株)プラネット               |
| デジタルトランスコミュニケーションズ(株)  | (株)フリーポート              |
| 鉄道情報システム(株)            | (株)ハリオス                |
| (株)寺岡システム              | ポールスターロジスティクス(株)       |
| (株)寺岡精工                | 北陸コンピュータ・サービス(株)       |
| (株)デンソーウェーブ            | ホンダロジコム(株)             |
| (株)TOKAI コミュニケーションズ    | ミツイワ(株)                |
| (株)東計電算                | 三菱電機インフォメーションテクノロジー(株) |
| 東芝情報機器(株)              | 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)  |
| 東芝テック(株)               | (株)南日本情報処理センター         |
| 東北インフォメーション・システムズ(株)   | (株)Minor iソリューションズ     |
| (株)トータルシステムデザイン        | (株)ミンクス                |
| トッパン・フォームズ(株)          | メルシーネット(株)             |
| (株)トライ                 | (株)山清 (システム運用部)        |
| (株)AAA システム            | ユーザックシステム(株)           |
| (株)トレンズ                | (株)U-Think             |
| 西日本オフィスメーション(株)        | (株)ユニックス               |
| 日経メディアマーケティング(株)       | ユニバーサルフード(株)           |
| (株)ニッセイコム              | (株)ライドウェーブコンサルティング     |
| 日本アイ・ビー・エム(株)          | ライトシステムコンサルタント(株)      |
| 日本アドバンストリーダーズソフトウェア(株) | (株)ラック                 |
| 日本経済新聞社                | (株)リウコム                |
| 日本事務器(株)               | リックシステム(株)             |
| 日本情報通信(株)              | (株)リテイルコム              |
| 日本電気(株)                | (株)リテイルサイエンス           |
| 日本ヒューレット・パッカード(株)      | (株)リンネット               |
| 日本バリサイン(株)             | ロジ共働促進(株)              |
| 日本ユニシス(株)              | (株)ワイ・ディ・シー            |

新規支援会員（3社）：大阪アパレル物流協議会、富士ゼロックスシステムサービス(株)、リックシステム(株)



流通 BMS 協議会では正会員、支援会員の協力を得るなどして、流通 BMS 導入済/予定企業を独自に把握し、それぞれの企業に社名開示の承認を得て公開しています。2012年5月1日現在の状況は下記のとおりです。

## 小売業

業態	済	予定	小計
スーパー	84	12	96
百貨店	3	7	10
ドラッグストア	4	4	8
ホームセンター	4	0	4
生協事業連合	3	0	3
合計	98	23	121

具体的な企業名は下記サイトをご覧ください。

[www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/info06.html](http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/info06.html)

## 卸売業・メーカー

業種	済	予定	小計
食品・飲料卸	47	1	48
菓子卸	18	4	22
日用品・化粧品 卸・メーカー	17	4	21
医薬品 卸・メーカー	4	2	6
アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	23	9	32
食品メーカー	21	2	23
家庭用品 卸・メーカー	6	1	7
包材資材 卸・メーカー	4	6	10
玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
家電 卸・メーカー	1	0	1
その他 卸・メーカー	1	0	1
合計	145	29	174

(注 1) 上表の企業数は、社名公開企業の数であり、導入企業の数ではありません。

実際に流通 BMS を導入している、または導入を予定している企業数の一部です。

(注 2) 実際に流通 BMS を導入している卸・メーカーの企業数を調査した結果、3,900 社以上に導入されていると推測しております。(2012年1月現在)

# ロゴマーク使用許諾製品



流通 BMS 協議会では流通 BMS の標準仕様  
に準拠した製品やサービスに対して、流通 BMS  
のロゴマークの使用を許諾しています。

2012年5月21日現在の状況は下記のとおり  
です。

許諾総数：83 製品・サービス  
(提供企業数 46 社)

## 《83 製品・サービスの内訳》

- EDI (通信+XML) 製品：42
- サービス (ASP/SaaS)：32
- 通信基盤：4
- 認証サービス：3
- 物流ラベル作成ソフト：2

## 検索サービスの提供

上記の製品・サービスの詳細は下記サイトから  
検索することができます。

[www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/detail.html](http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/detail.html)

**みんなつながる 流通BMS** 流通BMS ロゴマーク使用許諾製品  
検索システム

検索対象

詳細条件を指定してください。

検索形態  必須  自社導入  ASP/SaaS

通信手順  ebMS  AS2  JX手順(サーバ)  JX手順(クライアント)

流通BMSバージョン
  基本形Ver1.0  基本形Ver1.1  基本形Ver1.2  基本形Ver1.3  
 生輝版(暫定)Ver1.0  生輝版(暫定)Ver1.2  
 百貨店版Ver1.0  百貨店版Ver2.0  百貨店版Ver2.1



流通 EDI 入門講座の今後の開催予定をご紹介します。

## 流通 EDI 入門講座

内容	流通業界の特徴と流通 EDI の歴史と現状、流通 BMS の概要などを説明。
対象者	これから流通業のシステムを担当する方々 小売業、卸売業、商品メーカー、システムベンダーなど
プログラム	第 1 部：流通の基礎知識 流通の役割と構造、業種と業態、商流、物流など 第 2 部：流通 EDI の基礎知識 EDI 標準化の歴史、標準識別コードとバーコードなど 第 3 部：流通 BMS の基礎知識 制定のねらい、標準化の内容、導入効果、最新の状況など

**開催日・場所** ※参加費無料

**東京会場：2012 年 7 月 6 日(金) 13:30~16:30/受付開始：13:00~**

一般財団法人 流通システム開発センター2F 会議室

東京都港区赤坂 7-3-37 プラースカナダ 2F TEL：03-5414-8515

**大阪会場：2012 年 7 月 13 日(金) 13:30~16:30/受付開始：13:00~**

AP 大阪 大阪市中央区北浜 3-2-25 京阪淀屋橋ビル 4F

**申込み方法** ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/edi.html>



流通 BMS 講座の今後の開催予定をご紹介します。

## 流通 BMS 講座（導入編）

開催日時	2012 年 7 月 27 日（金）13:30~17:00/受付開始：13:00~
会場	一般財団法人 流通システム開発センター 2 階 会議室 (東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ 2F )
内容	流通BMS 導入時の検討項目、業務プロセスモデルとメッセージ項目を説明。
対象者	流通BMSの導入を検討しているユーザー企業の現場部門、システム部門の皆様、ユーザー企業をサポートするS I 企業やコンサルタント等
プログラム	第 1 部：流通 BMS 導入設計編（帳票とメッセージの対応） 第 2 部：流通 BMS 導入検討編（導入検討・導入効果分析）
使用するテキスト	流通 BMS 導入検討と運用設計ガイドライン・流通ビジネスメッセージ標準（基本編 Ver.1.3）メッセージ項目一覧

※参加費 3,150 円（テキスト代実費。事前振込制）

**申込み方法** ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/event01.html>



一般財団法人 流通システム開発センターが主催している EDI 以外の入門講座をご紹介します。

## バーコード入門講座

第1部 JANコード・集合包装用商品コード・GTINの基礎	
13:30~15:00	(1) JANコード：コード体系、利用方法、JANシンボルなど (2) 集合包装用商品コード：コード体系、利用方法、ITFシンボルなど (3) GTIN (Global Trade Item Number) とは (4) その他関連事項
第2部 GS1-128 GS1 データバー・電子タグ(EPC global)の基礎	
15:10~16:30	(1) GS1-128 コード体系、利用方法、業界動向など (2) GS1 データバー：シンボルの種類、利用方法、今後の動向など (3) 電子タグと EPC：電子タグとは、電子タグの特徴、電子タグの国際標準 コードである EPC の基礎

### 開催日・場所

東京会場：2012年6月20日(水)、7月5日(木)

一般財団法人 流通システム開発センター2F 会議室

東京都港区赤坂 7-3-37 プラスカナダ 2F TEL: 03-5414-8515

大阪会場：2012年6月13日(水)

大阪商工会議所 6階 鳳凰の間

大阪市中央区本町橋 2-8 TEL: 06-6944-6268

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。

<http://www.dsri.jp/semsal/seminar/barcode.htm>

## 電子タグ入門講座

### プログラム

- |  |
|--|
| (1)はじめに<br>(2)電子タグとは<br>(3)電子タグの活用シーンと導入事例<br>(4)電子タグシステムの導入に向けて<br>(5)EPCglobal 標準の紹介 |
|--|

一般財団法人

流通システム開発センター 2F 会議室

東京都港区赤坂 7-3-37 プラスカナダ 2F

TEL: 03-5414-8515

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。

[www.dsri.jp/semsal/seminar/epc\\_seminar.htm](http://www.dsri.jp/semsal/seminar/epc_seminar.htm)

### 開催日時・場所

2012年 7月12日(木) 14:00~17:00



◇当協議会も4月25日に開催した総会で今年度事業計画と運営体制が承認され、24年度の活動をスタートさせました。今年度は、維持管理活動でネットスーパー用の商品画像仕様を新たに追加することや、日用品・化粧品・一般医薬品の商品マスタデータ運用ガイドラインの公開が予定されています。

普及推進活動では、セミナーや講座の開催などの継続事業のほか、昨年の実態調査で明らかになった「標準外利用」の実態を調査し、それへの対応策を検討・実施する予定です。そのために普及推進部会の下にタスクチームを設置し、6月以降、調査を行っていきます。本号の「キーワード解説」はこの問題を取り上げました。

◇経済産業省の産業構造審議会・流通部会が十数年ぶりに開催されています。豊かさと安心をもたらす、災害に強く、海外需要を取り込めるような流通のあり方がキーワードになっています。その中で、災害発生時のサプライチェーン対策として、製・配・販連携協議会のテーマにもなっているデジタル・インフラの必要性が議論されていますが、その情報インフラとして流通BMSが紹介されています。

★産構審流通部会の議事資料は下記から

[http://www.meti.go.jp/committee/gizi\\_1/16.html](http://www.meti.go.jp/committee/gizi_1/16.html)

◇一方、農林水産省では今年の3月に「食品産業の将来ビジョン」を発表しました。その中にいくつかの重点課題が示されていますが、そのひとつ「IT

等を活用した合理的なフードチェーンの構築」で流通BMSの導入の必要性が謳われています。

当協議会も食流機構等の正会員団体と連携しながら、生鮮EDIの普及推進に取り組んでいく予定です。

★「食品産業の将来ビジョン」は下記から

<http://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/ryutu/120330.html>

◇台湾の食品メーカー団体が6月22日に食品サプライチェーンマネジメントに関するセミナーを台北で開催することになり、当協議会に流通BMSをテーマとした講演依頼が来ました。台湾では政府が食の安全・安心対策に取り組んでおり、その基盤作りの一環として日本の流通システム標準化の歴史と流通BMSを学びたい、という趣旨のようです。

アジア各国に進出する日本の流通業が増えていますが、いずれの国もEDIの標準化は立ち遅れています。日本の経験が少しでも役に立てば、と願っています。

◇この3月末で出向元に帰任されたお2人と入れ替わりに、4月から新たに2人の方が当協議会に出向されています。それぞれ、IT業界のシステムや流通営業を長年経験されており、センターのプロパーにない知見を発揮してもらっています。

「人変わり 新酒と古酒を 醸し出す」

(尚)

発行 : 2012年5月31日  
 発行人 : 流通システム標準普及推進協議会  
 (流通BMS協議会)  
 住所 : 〒107-0052  
 東京都港区赤坂 7-3-37  
 プラス・カナダ 3階  
 一般財団法人 流通システム開発センター内  
 Tel : 03-5414-8505  
 Fax : 03-5414-8513  
 E-mail : ryutsu-bms@dsri.jp  
 URL : www.dsri.jp/ryutsu-bms

